

ダイワ・ジャパン・オープン (愛称：D. J. オープン)

運用報告書(全体版) 第28期

(決算日 2024年 4月24日)

(作成対象期間 2023年 4月25日～2024年 4月24日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限 (設定日：1996年 4月25日)		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場 (これに準ずるものを含みます。) 株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配します。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
24期末(2020年4月24日)	8,885	0	△ 3.7	2,195.80	△ 9.5	94.8	—	2,024
25期末(2021年4月26日)	11,591	1,200	44.0	3,024.34	37.7	106.1	—	2,289
26期末(2022年4月25日)	10,994	0	△ 5.2	3,029.26	0.2	92.6	—	2,044
27期末(2023年4月24日)	11,408	200	5.6	3,380.89	11.6	91.9	—	2,017
28期末(2024年4月24日)	13,576	1,500	32.2	4,600.94	36.1	106.7	—	2,165

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

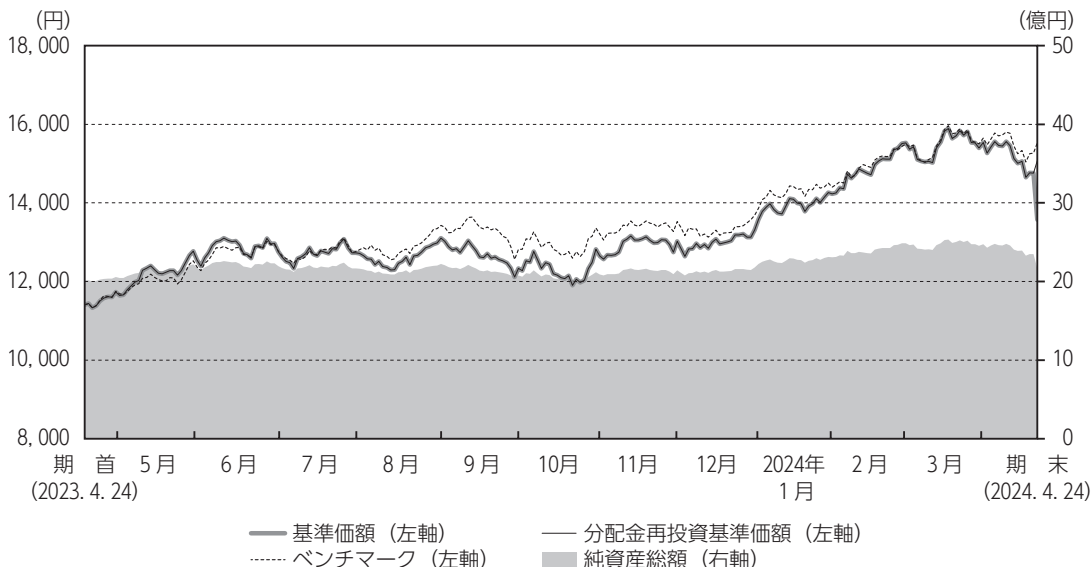
※ベンチマークを「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークはTOP I X (配当込み)です。
 ※ベンチマークを「TOP I X」から「TOP I X (配当込み)」に変更しました。

基準価額・騰落率

期首：11,408円

期末：13,576円(分配金1,500円)

騰落率：32.2%(分配金込み)

基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況が大幅に上昇したことを受けて、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ・ジャパン・オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2023年4月24日	11,408	—	3,380.89	—	91.9	—
4月末	11,507	0.9	3,414.45	1.0	90.7	—
5月末	12,163	6.6	3,537.93	4.6	94.9	—
6月末	12,859	12.7	3,805.00	12.5	96.3	—
7月末	12,981	13.8	3,861.80	14.2	94.8	—
8月末	12,860	12.7	3,878.51	14.7	94.4	—
9月末	12,529	9.8	3,898.26	15.3	93.1	—
10月末	12,031	5.5	3,781.64	11.9	93.6	—
11月末	13,065	14.5	3,986.65	17.9	95.1	—
12月末	13,204	15.7	3,977.63	17.7	95.6	—
2024年1月末	14,108	23.7	4,288.36	26.8	95.1	—
2月末	15,116	32.5	4,499.61	33.1	97.3	—
3月末	15,811	38.6	4,699.20	39.0	95.9	—
(期末)2024年4月24日	15,076	32.2	4,600.94	36.1	106.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023. 4. 25 ~ 2024. 4. 24)

国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、コロナ禍からの経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたことなどから、大幅に上昇しました。2023年7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇などから高値圏での保ち合いとなりましたが、8月半ばに発表された2023年4-6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念され、反落しました。11月以降は、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好感された一方、日米の金利差縮小による円高進行などが懸念され、狭いレンジでの推移となりました。2024年1月以降は、企業業績面での高い評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、急上昇しました。3月下旬以降は、中東情勢の悪化や米国の利下げ開始の後ずれ観測、半導体関連企業の予想を下回る決算発表などを受け、やや反落して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

これまでの欧米を中心とした中央銀行による金融引き締めの効果として、一部の国や地域のインフレ率に鈍化の兆しが見られます。一方で、金融引き締めの副作用として、グローバルな景気や企業業績の悪化傾向が続いていることや、欧米での信用不安の高まりなど金融市場の一部で神経質な動きが見られることには留意が必要です。当面の国内株式市場は、経済指標や企業業績、信用不安の動向や、金融政策の方向性などをにらみながら、上下に振れやすい展開を想定しています。

ポートフォリオについては、中長期的に高い利益成長が期待される銘柄を中心に構築する方針です。個別銘柄の選別にあたっては、不確実性が高い投資環境との認識の下、特に独自成長性、収益安定性、財務健全性などの点に着目する方針です。また、中央銀行の金融引き締め姿勢の変化などにも留意し、柔軟なポートフォリオ運営を行う考えです。

ポートフォリオについて

(2023. 4. 25 ~ 2024. 4. 24)

当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、保険業、非鉄金属、建設業などの組入比率を引き上げ、情報・通信業、食料品、卸売業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、機械、情報・通信業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、競争優位性、自己変革力、事業展開力、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。東京海上HD、住友電工、小松製作所の新規組み入れなどを行った一方、スクウェア・エニックス・HD、オリエンタルランドの売却や、ダイキン工業の組入比率の引き下げなどを行いました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

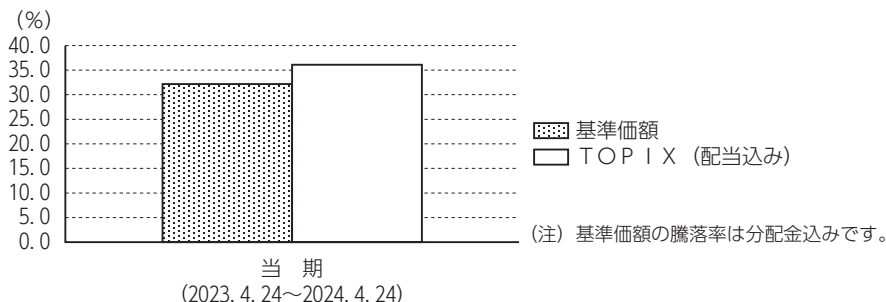
組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	TOPIX (配当込み)

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は36.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は32.2%となりました。

業種構成では、ベンチマークの騰落率を下回った陸運業のアンダーウエートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を下回った情報・通信業のオーバーウエートやベンチマークの騰落率を上回った卸売業のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ディスコ、東京エレクトロン、リクルートホールディングスなどがプラスに寄与しましたが、キーエンス、スクウェア・エニックス・HD、SHI FTなどはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



* ベンチマークはTOPIX (配当込み) です。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年4月25日 ～2024年4月24日	
当期分配金（税込み）	（円）	1,500
対基準価額比率	（％）	9.95
当期の収益	（円）	1,500
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	5,265

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 195.88円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 3,316.23
(c) 収益調整金	180.55
(d) 分配準備積立金	3,072.43
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	6,765.11
(f) 分配金	1,500.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	5,265.11

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

国内株式市場は、2024年年初からの上昇が急ピッチであったことから一服感が出やすい状況にありますが、資本コストを意識した経営に伴う株主還元強化への期待やNISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待もあることから、底堅い株価推移を予想します。

個別銘柄については、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期の持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績が継続すると期待される銘柄を中心に選別を進める方針です。また、業種選択などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門の支援の下、国内外の金融引き締め姿勢の変化が実体経済や株式市場の物色動向に与える影響などに留意しつつ、柔軟な対応に努める考えです。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 4. 25～2024. 4. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	220円	1.661%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,271円です。
(投 信 会 社)	(119)	(0.896)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(87)	(0.655)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(14)	(0.109)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	29	0.217	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(29)	(0.217)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	250	1.883	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

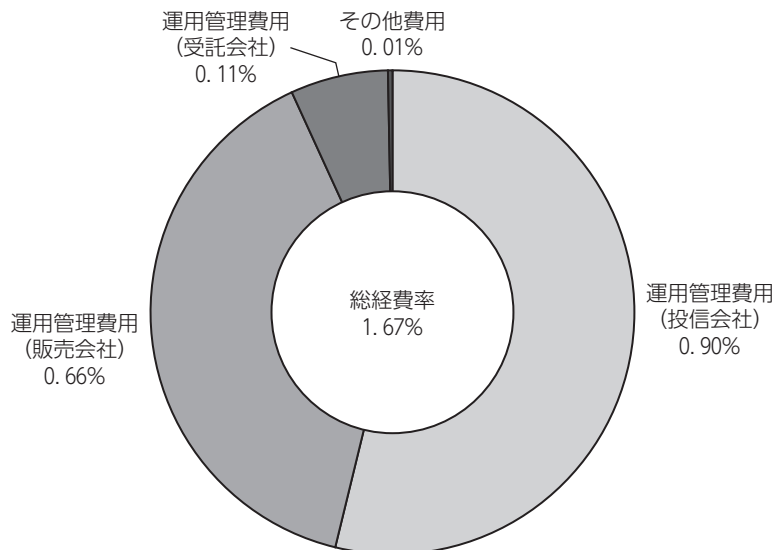
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年4月25日から2024年4月24日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	5,186	21,230	82,614	319,690

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年4月25日から2024年4月24日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	34,183,026千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,902,769千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.63

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年4月25日から2024年4月24日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B		B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D
百万円		百万円	%			百万円
株式	16,146	6,496	40.2	18,036	7,095	39.3
株式先物取引	1,913	1,913	100.0	1,926	1,926	100.0
コール・ローン	266,733	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合10.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2023年4月25日から2024年4月24日まで)

種 類	当 期
	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド 買 付 額
	百万円
株式	110

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年4月25日から2024年4月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,827千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,973千円
(B) / (A)	40.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	602,932	525,503	2,402,181

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年4月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	2,402,181	99.1
コール・ローン等、その他	21,409	0.9
投資信託財産総額	2,423,591	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年4月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,423,591,356円
コール・ローン等	21,409,826
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド (評価額)	2,402,181,530
(B) 負債	258,297,720
未払収益分配金	239,241,688
未払解約金	119
未払信託報酬	18,993,524
その他未払費用	62,389
(C) 純資産総額 (A - B)	2,165,293,636
元本	1,594,944,592
次期繰越損益金	570,349,044
(D) 受益権総口数	1,594,944,592口
1万口当り基準価額 (C / D)	13,576円

* 期首における元本額は1,768,015,231円、当作成期間中における追加設定元本額は20,354,279円、同解約元本額は193,424,918円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,576円です。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	31,242,178円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	528,920,791
(c) 収益調整金	28,797,857
(d) 分配準備積立金	490,037,109
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,078,997,935
(f) 分配金	239,241,688
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	839,756,247
(h) 受益権総口数	1,594,944,592口

■損益の状況

当期 自 2023年4月25日 至 2024年4月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,085円
受取利息	1,535
支払利息	△ 2,620
(B) 有価証券売買損益	617,983,487
売買益	650,311,926
売買損	△ 32,328,439
(C) 信託報酬等	△ 37,024,136
(D) 当期損益金 (A + B + C)	580,958,266
(E) 前期繰越損益金	469,241,812
(F) 追加信託差損益金	△ 240,609,346
(配当等相当額)	(28,797,857)
(売買損益相当額)	(△ 269,407,203)
(G) 合計 (D + E + F)	809,590,732
(H) 収益分配金	△ 239,241,688
次期繰越損益金 (G + H)	570,349,044
追加信託差損益金	△ 240,609,346
(配当等相当額)	(28,797,857)
(売買損益相当額)	(△ 269,407,203)
分配準備積立金	810,958,390

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	1,500円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

運用報告書 第23期 (決算日 2024年4月24日)

(作成対象期間 2023年4月25日～2024年4月24日)

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
株式組入制限	無制限

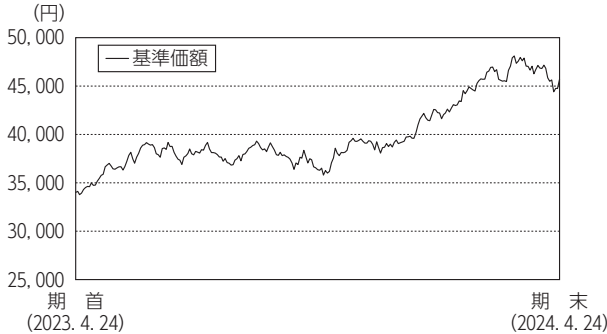
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株組比	株式先物比率
	円	騰落率 (%)	(ベンチマーク)	騰落率 (%)		
(期首)2023年4月24日	34,006	—	3,380.89	—	90.4	—
4月末	34,306	0.9	3,414.45	1.0	90.8	—
5月末	36,319	6.8	3,537.93	4.6	95.0	—
6月末	38,453	13.1	3,805.00	12.5	96.3	—
7月末	38,873	14.3	3,861.80	14.2	94.9	—
8月末	38,566	13.4	3,878.51	14.7	94.5	—
9月末	37,622	10.6	3,898.26	15.3	93.1	—
10月末	36,179	6.4	3,781.64	11.9	93.7	—
11月末	39,344	15.7	3,986.65	17.9	95.2	—
12月末	39,815	17.1	3,977.63	17.7	95.6	—
2024年1月末	42,608	25.3	4,288.36	26.8	95.2	—
2月末	45,717	34.4	4,499.61	33.1	97.4	—
3月末	47,884	40.8	4,699.20	39.0	95.9	—
(期末)2024年4月24日	47,172	34.4	4,600.94	36.1	96.2	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：34,006円 期末：45,712円 騰落率：34.4%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が大幅に上昇したことを受けて、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、コロナ禍からの経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたことなどから、大幅に上昇しました。2023年7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇などから高値圏での保ち合いとなりましたが、8月半ばに発表された2023年4－6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念され、反落しました。11月以降は、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好感された一方、日米の金利差縮小による円高進行などが懸念され、狭いレンジでの推移となりました。2024年1月以降は、企業業績面での高い評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、急上昇しました。3月下旬以降は、中東情勢の悪化や米国の利下げ開始の後ずれ観測、半導体関連企業の予想を下回る決算発表などを受け、やや反落して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

これまでの欧米を中心とした中央銀行による金融引き締め効果として、一部の国や地域のインフレ率に鈍化の兆しが見られます。一方で、金融引き締めの副作用として、グローバルな景気や企業業績の悪化傾向が続いていることや、欧米での信用不安の高まりなど金融市場の一部で神経質な動きが見られることには留意が必要です。当面の国内株式市場は、経済指標や企業業績、信用不安の動向や、金融政策の方向性などをにらみながら、上下に振れやすい展開を想定しています。

ポートフォリオについては、中長期的に高い利益成長が期待される銘柄を中心に構築する方針です。個別銘柄の選別にあたっては、不確実性が高い投資環境との認識の下、特に独自成長性、収益安定性、財務健全性などの点に着目する方針です。また、中央銀行の金融引き締め姿勢の変化などにも留意し、柔軟なポートフォリオ運営を行う考えです。

◆ポートフォリオについて

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、保険業、非鉄金属、建設業などの組入比率を引き上げ、情報・通信業、食料品、卸売業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、機械、情報・通信業などを中心としたポートフォリオとなりました。

個別銘柄では、競争優位性、自己変革力、事業展開力、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。東京海上HD、住友電工、小松製作所の新規組み入れなどを行った一方、スクウェア・エニックス・HD、オリエンタルランドの売却や、ダイキン工業の組入比率の引き下げを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は36.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は34.4%となりました。

業種構成では、ベンチマークの騰落率を下回った陸運業のアンダーウエートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を下回った情報・通信業のオーバーウエートやベンチマークの騰落率を上回った卸売業のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、デイスコ、東京エレクトロン、リクルートホールディングスなどがプラスに寄りましたが、キーエンス、スクウェア・エニックス・HD、SHIFTなどはマイナス要因となりました。
*ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

《今後の運用方針》

国内株式市場は、2024年年初からの上昇が急ピッチであったことから一服感が出やすい状況にあります。資本コストを意識した経営に伴う株主還元強化への期待やNISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待もことから、底堅い株価推移を予想します。

個別銘柄については、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期の持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短期的に堅調な業績が継続すると期待される銘柄を中心に選別を進める方針です。また、業種選択などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門の支援の下、国内外の金融引き締め姿勢の変化が実体経済や株式市場の物色動向に与える影響などに留意しつつ、柔軟な対応に努める考えです。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	85円 (85)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	85

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株式

(2023年4月25日から2024年4月24日まで)

当期				当期			
買付		付		売付		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
小松製作所	177	745,700	4,212	ディスコ	34.5	1,296,331	37,574
リクルートホールディングス	158.6	701,976	4,426	信越化学	185.2	870,748	4,701
東京海上HD	215.6	679,478	3,151	東京エレクトロン	22.8	826,470	36,248
住友電工	357.2	666,222	1,865	日本電信電話	4,525.2	791,353	174
任天堂	77.6	539,368	6,950	オリエンタルランド	140.4	738,597	5,260
三井不動産	155.7	523,308	3,361	ダイキン工業	30.3	736,325	24,301
野村総合研究所	135.4	507,398	3,747	野村総合研究所	168.9	685,222	4,056
東京エレクトロン	24.3	494,144	20,335	トヨタ自動車	218.5	605,044	2,769
ファナック	88	430,648	4,893	リクルートホールディングス	94.1	526,660	5,596
日本電信電話	2,078.5	421,508	202	スクウェア・エニックス・HD	100.1	521,213	5,206

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2023年4月25日から2024年4月24日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 5,705.8 (6,054.9)	千円 16,146,536 (—)	千株 8,601.4	千円 18,036,490

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2023年4月25日から2024年4月24日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	1,913	1,926	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

■投資信託財産の構成

2024年4月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	19,320,974	96.1
コール・ローン等、その他	785,885	3.9
投資信託財産総額	20,106,860	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年4月24日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	20,106,860,435円
コール・ローン等	603,852,059
株式(評価額)	19,320,974,800
未収入金	572,356
未収配当金	181,461,220
(B)負債	14,104,434
未払金	11,784,434
未払解約金	2,320,000
(C)純資産総額(A-B)	20,092,756,001
元本	4,395,468,367
次期繰越損益金	15,697,287,634
(D)受益権総口数	4,395,468,367口
1万口当り基準価額(C/D)	45,712円

*期首における元本額は4,887,966,561円、当作成期間中における追加設定元本額は1,187,349,976円、同解約元本額は1,679,848,170円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ・ジャパン・オープンVA	70,514,429円
ダイワ・ジャパン・オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)	3,303,066,621円
ダイワ・ジャパン・オープン	525,503,485円
DC・ダイワ・ジャパン・オープン(確定拠出年金専用ファンド)	496,383,832円

*当期末の計算口数当りの純資産額は45,712円です。

■損益の状況

当期 自 2023年4月25日 至 2024年4月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	357,059,220円
受取配当金	357,341,907
受取利息	59,712
その他収益金	3,511
支払利息	△ 345,910
(B) 有価証券売買損益	6,184,788,062
売買益	7,232,789,171
売買損	△ 1,048,001,109
(C) 先物取引等損益	12,996,500
取引益	12,996,500
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,554,843,782
(E) 前期繰越損益金	11,734,120,658
(F) 解約差損益金	△ 5,985,616,830
(G) 追加信託差損益金	3,393,940,024
(H) 合計(D+E+F+G)	15,697,287,634
次期繰越損益金(H)	15,697,287,634

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX(本書類における「TOPIX(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。